

# グローバル時代のメディア、その危機と挑戦

大野 博 人

朝日新聞 論説主幹

○中川 「メディア三国時代」という代を重ねた国際理解公開講座の第3回目です。最初、インターネットを扱いました第1回目のときから、既に聴衆の皆様から質問が出てたんですが、これほどネット全盛の時代に、活字メディアはどうなるのかという、そういう危機感を込めたご質問が出たんですが、まさにきょう、大野さんにそのことについてのある程度のお答えをいただけるんじゃないかなという期待も込めまして、この3回目を開きたいと思います。

たまさか、きょうの朝日新聞の33面に、こういう特集が出ておりまして「メディア今こそ変われ」。これは、中身に照らしていうと「ネット時代の今こそメディアよ変われ」という表題で、朝日新聞もこのような問題意識を持っているようでして、この座談会、討論会には大野さんもご参加になっていらっしゃると思います。もしよろしかったら、ご参考までにお読みください。

それで、大野さんをご紹介するために、まず論説主幹という職責は何なのかということについて若干ご説明をしたいと思います。そのためには、新聞社の社論というのは何なのかということもお話をする必要があるかなと思いますね。新聞社の社論というの、すなわち社説です、ここにもあるように。社説は誰が決めているのかという、つまるところ、実は、これは、論説主幹の考え方がそのまま社説になるというふうに捉えていいと思うんです。もちろん、論説委員は、朝日新聞の場合二十数人いる。それぞれの専門分野を持ち、それぞれに素材を集め、それを論説主幹に提示する、具申する、あるいは意見を申し述べるということで、最終的にそれを集括するのは、集約するのは論説主幹でございます。つまり、論説主幹というの、朝日新聞社が、あなたの意見が社の意見になるような、そのような職責をあなたに委ねますよということになっているというふうにお考えになっていいかと思えますね。そういう重責を担っておられる大野博人さんです。

大野さんは、実は、ご出身は神戸でして、神戸で幼少のみぎりをお過ごしになった後、朝日新聞に入ってからは主に国際畑を歩まれて、ジャカルタの支局長、マリノ支局長、それからロンドンにあるヨーロッパ総局長などを歴任の後、オピニオン編集長などを務められた後、現在の論説主幹という役職についておられます。

それでは、大野さん、よろしくお願いたします。

○大野 どうも皆さん、こんにちは。大野です。

今、ご紹介にあずかりましたように、私は、論説主幹という肩書で仕事をしているんですが、今、ご紹介していただいたように、従来は、基本的には国際報道の畑が長かった新聞記者であり

ます。きょうは、先ほどネット時代というふうに——のメディアというふうの問題提起いただいたんですが、とりあえずは「グローバル時代のメディア」というふうなタイトルで入ってみたいと思います。ネットのことについても、後のほうで少しお話ししようと思うんですが。ネット時代とグローバル時代というのは少し関係がありますので、こういうところから入っていききたいなというふうに思っています。

事前にお断りしておかなきゃいけないんですが、私は、今ご紹介されたとおり、要するに新聞記者でありまして、新聞とかメディアの研究者ではありませんので、余りそういう学問的なことがわかってるわけではありません。ですから、基本的に自分の経験なんかを通して、紙面づくりの経験、あるいは取材の経験を通して、今、考えていることを皆さんにお伝えできればなというふうに思っています。よろしくお祈りします。

まず、そのグローバル時代ということなんですけれども、これ、グローバル時代って一体何なんだらうって抽象的にいっても仕方がないので、最近の幾つかのニュースを例にして考え始めたいと思います。一つがご承知のとおりアルジェリアで起きた大変な悲劇ですね。アルジェリアのイナメナスというところにある天然ガス施設が、イスラム原理主義者のテロ集団に襲われて、日本の企業の日揮の社員の人たちが人質になって、多くの人が殺害されちゃったという事件ですね。何の落ち度もない人たちが犠牲になるというひどい話なわけですが。これが起きたのが、ことしの1月16日です。これが、日本人犠牲者10人というその後あった記事ですが、1月16日なんですが、その5日前、1月11日にこういう記事が出てます。これは、フランスのオランド大統領が、アルジェリアの隣の国にあるマリという国が無政府状態に陥っていて、混乱しているので軍事介入すると、こういう発表をしたというニュースですね。これ、地図を大きくすると、アルジェリアイナメナスで事件が起きたのが矢印で指してる場所ですね。フランスが介入したマリというのは、その南側にある国なわけですね。これ、おわかりになるとおり、このマリとフランスという、アルジェリアとも日本とも何も関係がない国についてのこういう記事なわけですね、5日前の記事って。それに関心を抱いた人が、一体、5日前、あのテロが起きる5日前どれくらいいただろうかという、恐らく余りいないと思うんですね。朝日新聞でも、この記事自体はそんなに大きな扱いにはなっていないわけです。この記事もですね。一応、基本的なデータは入っているんですが、そんなに大きな扱いにはなっていません。読んだ人、そう関心を持つ人はそんなになんないと思うんですが、けれども、実は、このアルジェリアの悲劇の引き金というのは、この5日前のフランスの、フランス軍によるマリへの軍事介入、これがきっかけになっているわけですね。つまり、軍事介入されてフランス軍から打撃を受けたテロ組織が、反撃で出てきたのがこのアルジェリアのテロだったわけですね。アルジェリアの国とも日本とも違う全く別の国で起きていて、別の国の話のようなのに、10人の日本人が命を落とすと、こういうテロにつながっていくわけですね。ここで犯行に及んだグループというのは、アルカイダ、皆さんご存じのアルカイダとも関係があると言われてはいるんですけれども、イスラム原理主義者であって、この国籍という点で見

ると、国籍では定義ができないような集団なんですね。現地からの報道によると、中東・アフリカのさまざまな国のほか、カナダの国籍の人もいて、犯行グループの国籍というのは6つとか8つとか、はっきりしないんですが、かなり多いんですね。ばらばらなわけです。翻ってみると、犠牲者のほうも日本人だけじゃなくて、複数の国にまたがるわけですね。つまり、原因となった出来事はマリで、きっかけはフランス軍の介入なんだけれども、しかも、欧米の国は確かにその介入を支持したりもしてましたが、それへの反発として起きたテロが、フランスやマリじゃなくてアルジェリアで起きて、しかもそれは、マリやフランスと関係のない人たちが標的になった。起こした人間たちも、マリやフランスの国籍というわけでもない。これ、アルジェリアのテロ、アルジェリアでのテロって僕は簡単に呼ぶわけですけども、このテロのことを国籍で形容してアルジェリアのとか言っちゃうと、本当はどうも違う。もっと複雑で混然と、よくわからない。その国の名前と呼ぶのが適切ではないかもしれない、そういう事件なわけですね。

今度はもう一つ別の事件について考えます。

これは、犠牲者、亡くなった方がいるわけじゃないんですが、これも割と意味のある事件なんですね。これ、ソマリアの海賊というんですが、その、ここにありますように「海保海賊4人を逮捕」。物すごく短い記事ですね。これは、日本のタンカーがアフリカのソマリアという国の沖合で海賊に襲われたんだけれども、その海賊、襲った海賊4人が捕まったという、こういう記事なんですね。これ、小さな記事ですけども、物すごく現代的なグローバル時代の意味を含んでいます。まず、海賊について、ちょっと説明をしないとイケないかもしれないんですが、皆さん、海賊というとどういうイメージをお持ちかと思うんですけども、ピーターパンとか、若い人だったらパイレーツ・オブ・カリビアンとかいって、何だか眼帯か何かしてて片足で出てきそうな、そういうのがイメージなんでしょうけれども、世界の海では、ご存じの方もたくさんいらっしゃると思いますが、今でも海賊というのはあちこちで出没しているわけですね。中でも、一番今問題になっているのが、そのアフリカの東の端にあるソマリアの海賊なわけですね。ソマリアというのは、この地図でいうところですね、ここ。日本がここですから、非常に遠いところですね。この国、このソマリアという国は、どういう国かという、最近少しよくなったとはいうんですが、もう長い間いろんな勢力が中で内戦状態というか争ってしまっていて、国をまとめる政府というのが、事実上余りちゃんとならないですよ。失敗国家と言ったりするんですが、無政府状態に近いような国なわけですね。こういうその失敗国家とか破綻国家というわけですが、当然人々は恵まれない暮らしになるわけですよ。貧しい。もともと、だから、漁師だったような人たちが、生活が苦しくて海賊になっちゃう。この海賊になった人たちが目をつけたのが何かというと、ソマリア沖を通る船なんですね。これ、そちらの左側の地図見ていただくとわかりますが、ソマリアの沖合、ピンク色の色がついてるところというのは海賊が出るところなんですけれども。あそこら辺というのは、スエズ運河を通してアデン湾というところを抜けていく、その貨物の船が物すごく多いところなんですよ。アジアとヨーロッパを結ぶ船のもう大切な通り道になるわけですね。

ね。1年に2万隻以上の船が行き来してるというふうと言われる、非常に交通の要所なわけですね。海賊になった彼らというのは、どういうふうにして海賊するかというと、別に何かおどろおどろしい刀か何か持ってるわけじゃなくて、銃とかロケット砲を持っているわけですね。船も改造して、漁船を改造して、襲えるようにして、それで貨物船に乗り移って、乗組員をおどして、船を奪って、船を動かしている会社に、人質の乗組員を返してほしいんだったらお金を払えと、こういうふうに言うわけですね。これがどれぐらい起きてるか。例えば、2011年のソマリア沖の海賊の発船件数は237件あったそうです。これは、もちろんあそこの海域というのは交通の要所で、いろんな国の船が通りますから、みんな困っちゃってるわけですね。で、何やってるかというと、いろんな国が軍隊の船を、このアデン湾とかソマリア沖に出してきて、自分の国を守るような、自分の国の船を守るようになったんですね。今はもっとふえているかもしれませんが、ちょっと前のあれだと、アメリカ、イギリス、ロシア、中国、何か30カ国ぐらいが艦船を出しているわけです。日本からも出てます。ご存じの方もいらっしゃると思いますが、自衛隊員、それから海上保安官が警戒や護衛に出てるわけです。2011年6月には、ソマリアで隣の国のジブチに拠点の基地みたいなものもつくっています。ここで活動している日本の要員というのは、既にもう600人ぐらいいるんですね。この人たちが何をしてるかかというと、そのジブチというところの航空部隊の拠点には200人の自衛隊員がいて、この人たちが対潜哨戒機、哨戒機2機を使って、海から海上を警戒している、海賊のことを警戒しているわけですね。また、400人ぐらいの海上自衛隊員とか、それから8人の海上保安官、海上保安庁の職員ですが——が、護衛艦2隻に乗って、やっぱりこうやって移動する船の両方について護衛しながら進んでいくわけですね。これは、私が聞いてるところでは、別に、さっき申し上げたように、30カ国があるんですが、その30カ国が協力しながらやっているようです。別に、各国ばらばらにやってるわけではないようなんですが、こういうことをやっている。これ、90キロぐらい。護衛しなきゃいけない90キロぐらいの海域らしいんですが、そこを通している。こういうこともやっていると。こういうことが始まって、割と組織だっけ行われるようになったせいもあって、それから、あとは去年モンスーンって言って、嵐ですが、それがたくさん発生したので、去年は70件ぐらいになったそうです、発生が。でも、1週間に1件以上のペースで起きてることになるわけですね。だから、まだ、減ったとはいっても、まだまだ警戒を怠れない状態が続いていると。そのソマリアの海賊が捕まったというのが、最初に見ていただいたこの記事なんですけど、これは何でこんなに小さな記事かというと、日付を見ていただくといいんですが、2011年3月12日ってなってるでしょう。その前の日の3月11日に地震と大津波、原発の事故が起きているわけですね。朝日新聞も、それからほかの新聞もそうですが、もうその12日、3月12日の朝刊というのは、ほとんどその記事ばかりでした。わずかに小さなスペースでこの記事が載ってるので目立たなかったんですが、これも日本にとってはかなり大事な、本当はニュースなんです。これ、さっき申し上げたアルジェリアの事件と同じような、共通するような問題がここにはあって、国籍という問題なんです。この事

件の国籍という問題なんです。これを、ちょっと一覧表にしてみたんですが、これ、捕まったのは、若いソマリア人4人です。それから、襲われたタンカーを運航していたのは、確かに日本企業の商船三井です。だけれども、現場は公海上。それから船籍、船の籍ですね。船の国籍みたいな、これはバハマですね。それから積み荷は中国向け。それから船長はクロアチア人。それから船員に日本人は1人もいません。海賊を、最初に事件が発生したって捕まえに行ったのはアメリカとトルコの船です。軍艦ですね。さて、これ、この海賊4人をどこの国で裁けばいいでしょうか。物すごく難しいですね。もちろん、この海賊の警戒に、さっき申し上げたみたいに600人ぐらい自衛隊だとか海上保安庁の人が出てるわけですが、そのとき、出すときに、日本の船を出したり、飛行機を出したりするときに、日本の国益にとっても脅威となるから、やっぱり日本もここに出さないといけないというふうに言われて。それはそのとおりだと思うんですが、そうだと思うんですが、確かにこういう海賊で脅かされている利益、大事な利益というのは、あるのは間違いありません。ところが、それが日本の国益か、ナショナルインタレストというところ、ちょっと難しい。でも、じゃ、どこの国の国益かというところ、それもよくわからない。人命ということであると、クロアチアとかその日本以外の人になるし、それから船の持ち主というならバハマですよ。積み荷の被害といたら中国ですよ。それから、ですから、その国益というふうに考えようすると、うまく考えがまとまらないわけですね。多くの関係者だとか国の利益が複雑に絡み合っていて、グローバル益というふうな言い方できるかもしれませんが、なかなか難しい。もちろん、犯人の4人というのは、日本なんて全く関係がないんですね、ソマリア人ですから。だけれども、結局この4人というのは、日本で裁かれることになりました。これは、みんな、簡単にいうと、ここに出てきてる国、面倒くさいから裁判したくないんですね。いろいろとあちこちおまえやれ、おまえやれって言ううちに、結局何か日本に回ってきたようなところがあるわけなんです。日本では、その海賊対処法という法律ができて、こういうふうに公海上で海賊行為が行われたとき、日本でも裁くことができるというふうになってますので、これは、法律上、別に可能は可能なんです。だけれども、今、申し上げたみたいに、日本で裁かなければいけない必然性というのは、余りないんですね。それから、じゃ、日本で必然性がないからといって、じゃ、ほかの国でといって考えても、ほかの国も別に必然性があるような、ないような、わけのわからない状態になってるわけですね。だけれども、どっかが引き受けないといけない。これで、本来ならば、言ってみれば、国籍がないグローバルな事件なんです、それが一応日本の事件ということになって、日本の裁判になった。こういうことになっているわけですね。

今度は、事件じゃなくて、もう一つそのグローバル時代のことについて例を挙げたいと思う——これは、後でちょっと説明しますが、この、経済の話なんです。これも2月26日の朝日新聞の夕刊ですが「イタリアの反緊縮派が肉薄」って、これは、ご存じの方も多いと思いますが、イタリアで総選挙をやったところ、与野党せめぎ合って、なかなか——そのイタリアというところは、財政、日本と同じで借金が物すごく膨らんで、それを何とかしなきゃいけないというんで、緊縮

政策ですね。ちょっと普通の人、庶民にとっては非常に厳しい、公共サービスを削ったり税金を上げたりというのをやったわけですが、そうしないと借金が返せない、国の借金が返せないをやったんですが、それをやったあげく、そうすると、今度はその反発が強くなって、その借金をつくったようなベルルスコーニなんていう人が、今度また票をふやしたりというややこしいことになってるわけですね。ご存じのとおり、このイタリアだけじゃなくて、欧州のたくさんの国が、それから日本もなんですが、こういう財政赤字に苦しんでる。この財政赤字というのは、本当に普遍的な話で日本だけじゃないんですが、いろんな国が巨額の借金を抱える状態になっているわけですね。その、この国というのが巨額の借金を抱えるという問題は、それはとりわけその経済、金融市場がグローバル化しちゃったということと深くかかわっていて、流れるお金の量が半端でなくなっているんですね、グローバル化によって。その分、経済が物すごい規模で動くようになっていきますから、調子よくいってる間はいいけれども、うまくいかなくなるととんでもない額の借金というのがリスクになって出てくるというふうに、今、なっているわけですね。どれぐらいの量のお金というのがそのマーケットと言われるところにあるのかというのは、正確に計算、誰もできてないですよ、本当は。前、我々が取材をしたときにチームでいろいろ調べたんですが、誰もよく知ってらっしゃらない。知らないんだけど、ざっと、多分世界中のGDPを合わせた額のさらに3倍であろうという意見もあって、とんでもない額のお金が毎日マーケットの中をうろうろしていると。そのこういうグローバル化したマーケットの中で我々生きているわけですけども、そうやってその結果とんでもない借金が突然降って湧いたようにやってくると、だけでも借金というのは返さないといけないわけですよ。どんなふうにして返すかというふうな議論は可能なんだけれども、しかし、返さないという選択肢はないわけですよ、借金というのは。その、税金を上げて国の収入ふやすのか、それとも年金だとか、社会福祉だとか、教育というその出費を削って支出を減らすのか、結局どの国でもそういうふうな選択しかないわけですよ。どっちにしても国民にとっては負担でしかない。だからといって、じゃ、返さないという選択肢をとっちゃうと、その国の経済力というのは、マーケットからまた反撃を受けて著しく低下してしまうと。国民の生活レベルも一気に落ちる危険がまた出てくると。どう転んでも、負担をどこかの形で何とか清算するしかないというふうなことが、いろんな国で起きている。ギリシャだとか、あるいは今申し上げたイタリアなんかでこういう大きな騒ぎになったから、関心を持った人もいると思うんですけども、これも、今僕はギリシャやイタリアと申し上げたんですが、実際は、経済に国境はないから起きていることであって、ギリシャの問題だとかイタリアの問題というふうに国籍で形容してみても、本当は実態とずれてしまう、こういうことなんです。よく、そのイタリアとドイツだけがひとり勝ちしてるとか、イタリア人が怠け者だとか、ギリシャ人が働かないからこういうことになるとか、いろいろこう、その国の名前だとか国民性でもっていろんなことを説明しようとするんですが、だけど、物事の本質は、例えばヨーロッパであれば、まずユーロって通貨が一緒になっちゃって、経済がもう一体化しているという問題が、ま

ずありますし、それ以上に、そのマーケットが本当に自由にお金を行き来しているってことが問題なんです。

今、その申し上げているみたいに、今、我々の周りを取り巻いている、我々が直面している深刻な課題、たくさん課題はあるんですが、そのうちの課題のうち深刻なものほどその本質というのは、割とこの今申し上げたグローバルなんです。今申し上げたのは、金融危機だとか、テロだとか、犯罪だとか、海賊ですね。ということなんですけれども、それ以外もそうなのですね。環境問題もそうです。それから、温暖化——環境問題もそうです。温暖化というのは、1国、日本がどうかしたからって、地球温暖化は改善されるわけではないわけですよ。日本一国だけではどうしようもない。福島原発事故というのも、放射能に汚染されたあの水が海に流れるわけですね。これは、もう太平洋にどんどん流れちゃった。日本の問題とは言いがたいですね。今度、逆に中国からは大気汚染が日本にやってきました。さらには、インフルエンザなんていう、鳥インフルだとかって感染症というのも、別に1つの国でとめる、国境でとめようたてなかなかなか難しいわけですよ。前、新型のインフルエンザがはやったときに、日本は空港なんかで宇宙服着たみたいな人たちが出てきて、インフルエンザが来るのを防ぐと言っていましたけれども、それはちょっと無理ですよ。不法移民ですら空港来るのに、バクテリアが入らないとはとても思えないですから、ほかの国では、ああいうことほとんどしてませんでした。つまり、それ国境でばい菌を防ぐなんていうのは、まず不可能だと。例えば、おもしろかったのは、あのころ日本人たちは、外国に行かないとか、それから、例えば外国から誰かが来て、例えばビジネスマンが来て、日本の会社といろいろ交渉するときは、3日か、7日間かな、どこかホテルにいて、大丈夫だとわかってから交渉しろとかですね、そういうことをやったりしたんですが、だけでも、日本人自体は、例えば大きな企業は出張禁止が何かするわけですね。海外出張禁止で出なくなったりしてました。だけでも、外国人はどんどん入ってくるし、ああいう国境で病気を防ぐというのはほとんど不可能だと思うんですね。だから、日本一国でどうこうはできない、その世界で一緒になって何かやるしかないような状況だったわけですね。つまり、問題は、今申し上げたみたいに、深刻なものがグローバル化しつつあると。

ところが、じゃ、翻って、今話したこととかも通じるんですが、問題があればそれを解決しなきゃいけないわけですよ。解決手段というのは、私たちにどういうものがあるのか。例えば、アルジェリアのテロですね。これ、政府は、アルジェリア人質事件検証委員会というのをつくって報告書をまとめています。それは、その海外で起きたテロ事件などに対する、何をすればいいかという提言をしているわけですね。どんな内容かという、ざっと申し上げるとこんなが入っているわけですね。政府全体で対応するマニュアルの策定が必要だろうと。それから首相官邸に一元的に情報が集められることが必要だろう。それから外務省に緊急展開チームをつくることを考えてもいいんじゃないか。それから警察庁国際テロリズム緊急展開班って、こういうのがあるらしいんですが、それを迅速に派遣できる、そういう準備を進めたほうがいいだろう。それから

防衛駐在官——大使館には、防衛省から駐在している人がいたりするんですが、それをもう少しふやして強化したほうがいいんじゃないか。それから犯罪被害者への経済支援は検討。これは、被害に遭った人への支援を考えよう。それから在留法人がメールやソーシャルメディアで情報を共有する仕組みが必要だろう。それから政府専用機の派遣は、例えば政府が専用機を派遣して人質になった人を連れ戻すときに、その不自由がないか、問題点がないかどうかを検討したほうがいいだろう。ざっとこんなようなことが提言されていて、これらのこと自体は、確かに検討しなきゃいけないことではあるんですね。それは、そのとおりなんですけど、だけでも、よく考えてみると、今申し上げたようなことというのは、この問題についての一番肝心な点について何も触れてないんですね。それは何かというと、こんなテロが起きる、起きない世界にするにはどうすればいいかってことなんですけれども。イスラム原理主義というのは、そういう困った運動というのは、中東なんかで発生してきているわけですけども、発生の土壌というのは、当然社会問題なんです。そこにあるのは、イスラム原理主義だけじゃないんですが、過激なイデオロギーだとか、あるいは宗教が登場してくるといって、必ずその背景には、貧困だったり、不平等だったり、あるいはその、社会の急激な変化だとか、独裁的な政治だったりという、いろんな社会自身の病理現象みたいなものがあるわけですね。それを解決して行って、テロ活動、テロみたいなものが出ないようにするというのが、起きたときだとか——起きたときの対応だとか、起きる前の情報を早く察知するというと同時に、そういうテロが起きるような、あるいはそういう過激な団体が登場するような社会的な土壌を改善していかなければいけないってこともあるんですが、それはないんですね。別に、日本の対策にないだけじゃなくて、別にほかの国にもないわけですが、そういう対策は。ただ、どうなるかという、このテロに対する対応策を考える姿勢というのが、まるで津波とか大地震の自然災害に対するときの対応に似てくるわけですね。起きたときどうするか。来そうなときにどうやって情報をなるべく早く探すか。もちろん、自然災害であれば、津波や地震が起きないようにするということはできないわけですけども、テロというのは自然現象じゃないわけですね。これは、人間が社会を舞台にして起こしていることですから、これが起きないようにするという発想はあっても、本当はおかしくないんです。実際に、これが、例えば国内の犯罪組織であれば、犯罪者集団であれば、ただ単に起きたときだけの対応だけじゃなくて、そういう集団が強くなったり大きくなったりしないようにするにはどうすればいいか、どういう社会問題があってそういうことが起きるのかを考えますよね。だけでも、イスラム過激派のテロについてはそういうことを考えない。考えてもしょうがないと思いますよね。我々も、確かに今のところはそうですよね。日本ができることは、もう極めて限られている。日本だけじゃなくて、アメリカだって、そういう意味でいうと、対応はできるだろうけれども、それを、発生を、出ないように社会を築くってなかなか簡単にできることじゃありません。アルジェリアについては、そういう、どうもテロのことを自然災害のように見ているという、一種、ある意味でこういう事件に対する無力感みたいなものが、どうしても、我々は、対応側にはある。政府だけ



じゃなくて、我々の発想の中にもある。

じゃ、海賊事件はどうか。海賊事件というのは、確かにその犯罪が起きたら、その犯罪者を裁かなきゃいけないわけですが、その裁判を日本が引き受けるということは決して悪いことじゃないわけですね。だけでも、このソマリアの若者を日本で裁くというのは、かなり厄介なことなんです。例えば、被告になる人が、どういう人かをはっきりさせないといけないわけですが、ソマリアで貧しくて教育もないところで育ってますから、誕生日を聞いても知らないわけですよ。自分の年齢も知らないんですよ。それから、生まれたのがどこだというと、木の下とか言ったりするわけですよ。その、非常に難しい。裁判という制度そのものが何だかわかってない、わからないわけですよ。それから、当然想像はつくと思うんですけども、言葉もソマリー語しか話せない。英語を少ししゃべるのはいるみたいですけども、ソマリー語が基本。ソマリアの言葉のソマリー語ですね。だけど、考えていただければわかると思うんですが、ソマリー語と日本語の通訳なんて、見つけるのは相当面倒くさいですね。ちょっといるとは思えない。実際、この裁判も、ソマリー語、英語、日本語というふうに、間接的にやってるようなんですね。こんな裁判というのは、当然通訳を挟めば、通訳が間に入れば、情報量は減りますし、曖昧になること、不正確になることがふえますから、それが直接日本語をソマリー語じゃなくて、ソマリー語、英語、日本語、日本語、英語、ソマリー語ってやると、もっとわけがわからなくなる。裁判員制度での裁判なんですけれども、裁判員も相当大変だろうと思うし、被告も何をされているのかよくわからないんじゃないかという感じなんです。それから、もっとさらに面倒くさいのは、海賊というのは、さっき申し上げたみたいに、最初は貧しい漁民だったわけですけども、今は相当組織化されてるみたいです。マフィアのようにですね。部族ごとに組織化されているという説もあるんですが、資金も相当豊富にあるようです。身の代金というのは、1回船をとって身の代金を請求するときというのは、今、もっと上がってるかもしれないですが、ちょっと前に1,000万ドルと言われていたわけですね。10億円ぐらいですね。成功したら一遍で10億円ですよ。もちろん、払ったことって表になかなか出ないものですから、実際にどれぐらい払われているかわからないんですけども、10億円をせしめたらどうなるかということ、これは、かなり組織化してますから、その中には英語を話せる連中もいますから、マネーロンダリングするわけですね。大体スイス銀行の秘密口座入ってるとも言われるんですね。実際に、だって、ロケット砲や何か持っているわけですから、お金があるわけですね、当然。日本で4人を取り調べていても、そういう組織だった犯罪なわけですけども、その若者、手先の若者4人を日本で調べて、しかもソマリー語を英語、日本語、日本語を英語、ソマリー語って調べてもわからないんですよ、そういうことは。もしわかったとしても、日本の捜査当局がソマリアに行ってその元締めを逮捕するということではできないわけですよ。その黒幕が誰か、どんな組織か解明してそれを壊滅に追い込むという、その普通のことはできないわけですね。以前、フランスでマネーロンダリングについて取材をしたことがあるんですけども、捜査当局の人なんか話を聞くと、ほかの国に資金

が逃げる場合、それを追うのは、もう至難の技だと。つまり、ある国から別の国に資金が移動されたとなると、その捜査当局としては、行った先の国の捜査当局に協力を要請しないといけない。それ、許可をとって捜査をする、あるいは協力して捜査してもらう。最近はもっと早くなってるかもしれませんが、当時は、そうやって協力を得るまで数カ月かかったというんですね。時によって1年ぐらいかかった。ところが、今の時代というのは、あるお金を、そのある国の口座から別の国の口座に国境を越えて移すのに、パソコンのクリック1回ですよ。ですから、捜査当局が何カ月もかけて追おうとしても、その間に資金は、回そうと思えば地球を何回も回ることができるわけですよ。もうどこ行ったかわけわからなくなるわけですね。さらに、司法という制度、司法制度に託されている使命を、このグローバルな時代ってなかなか果たすのは難しくなってきた。確かに、裁判は行われる。けども、その裁判というのは、その裁判に持ち込むまでの捜査だとか、そういうことをやることによって期待されているような効果をほとんど期待できなくなってきている。海賊について言うそうですね。ソマリアという国がちゃんと責任を持ってこういう犯罪者を取り締まったりとか、そういう犯罪組織ができないようにするのが一番なんです。最近、ちょっとこの秩序を取り戻しつつあるとは言いますが、それでも無政府状態の国って、実際は幾らでもあるんですよね。そういうところを根城にすれば、こういうことは幾らでも可能になるわけですね。ここでも、国というのができることの限界というのは如実にあらわれているわけですね。

経済については、さらにもっとはっきりしていて、グローバルなマーケットを規制する、1つの国に規制するというのは、もうほとんど至難の技だのご理解いただけると思うんですけども、例えば国民経済なんていう言い方があって、経済というのが政治と同じように1つの国境の中にまとまっていれば、その経済の問題が起きて、政治が何かそれに対してアクション起こせば、それを解決することができたかもしれない。だけど、今、経済のほうは国境がなくなっちゃってるということなんですよ。これ、一番典型的なというか、もっともカリカチュアライズされているような形のお話を1つしますと、私が取材に行ったところで、ヨーロッパの北の端っこのほうにある小さな国でアイスランドという国があります。人口30万という物すごく小さな国なんです。レイキャビクという首都も10万ぐらいで、小さくてかわいらしい、きれいな国ではあるんですけども。オーロラなんかが見えたりするところですね。このアイスランドって国は、リーマンショック、2008年の金融危機ですけども、そのリーマンショックの前までは、大きな経済バブルに酔いしれてたんですね。もう大変なバブルにあったわけですね。物すごい巨額の、大胆な投資をイギリスなんかに対してもやって、イギリスのロンドンのメインストリートにあるような大きなデパートをアイスランドの若いビジネスマンが買ったりという、そういう非常に活発な、大胆で巨額の投資という活動をやってたんですね。けども、それっていうのは裏腹なところがありまして、ハイリスク・ハイリターンでして、そういう大胆なことをやると、裏目に出た場合のリスクも大きいんですよ。そういうところへもってきて、そのリーマンショックというのが

起きたわけですね。一気にアイスランドというのは万事休すになっちゃったわけですね。アイスランドというのは、それまで何してたかという、経済のグローバル化の波に完全に乗って、規制をどんどん緩和してたわけですね。経済的なことについての、経済活動の規制をですね。自由化を進めて、グローバル市場の中に自分の国を組み込むような形にやっ。だから、グローバル経済が大きくポジティブな方向に行けば、自分の国も物すごくもうかるということになったわけですが、だけでも、それによってリスクも大きくなっちゃった。例えば、大変なバブルだったんですが、私が取材に行ったころ、例えば、ごく普通のスパゲッティミートソースみたいなものですね。日本でもよくある程度の普通のスパゲッティミートソース。ここだと、日本だと高くても1,000円ぐらいかなというような、それが5,000円ぐらいしてました。日本円に直すとですね。それぐらいバブルだったわけですが。そうすると、その、この国にはクローネという通貨が、自分の国の通貨があるんですが、そのバブル景気がどんどん過熱していると。そういうふうに経済が過熱すると、余り過熱するとよくないわけですから、じゃ、中央銀行だとか政府は何をするかといったら、例えば金融引き締めをするわけですね。金利を上げて、お金が余り市中に流れないようにしなきゃいけない、もう少し経済を冷やさなきゃいけない。金利がどんどん上がっていくわけですね。じゃ、効果が出るかといったらそうじゃないんですね。どうしてかっていうと、さっき申し上げたみたいに、この国って経済がグローバル化しちゃってるわけですね。例えば、市民が、普通の人、車を買ったり家を買ったりしようとする。だけでも、クローネでお金を借りてローンを組んだら物すごく高いわけですよ。十何パーセント、20パーセント近く行ったりするわけですね。とてもそんなじゃ借金できないから、普通であれば、みんなそういう大きな買い物控えて、経済が少し鎮静化するってはずなんですが、さっき申し上げたみたいに、規制を自由化してグローバル化してますから、普通の人にはクローネで借金をする必要がないわけですよ。そのころ、じゃ、アイスランドの人たちがどういうふうにしてローンを組んだかという、一番多いのは日本の円でローンを組んだんですね。日本の円というのは、金利がものすごく低いわけですよ。ですから、日本円でローンを組むわけですね。日本円でローンを組み——みんな、日本なんて行ったことないんですよ。僕も聞いて回ってるんですけど、日本のお金見たことないというんですけど、コンピューター上では日本の円でローンを組むというふうなこと、可能なんですよ。そうすると、円は金利が低いですから、みんな円で借金をするわけですね。それで、毎月お給料やなんかはクローネで来ますよね。クローネでもらったお給料のうちから、返さなきゃいけない分だけを円に換算して、円にして返していくわけですね。ところが、リーマンショックでクローネが暴落するわけですよ。そうするとどうなるかという、そのクローネを円にかえて返さなきゃいけない。そうすると円がめちゃくちゃ高くなるわけですよ。そうすると、毎月の車だとか家のローンの返済額が突然倍以上になるわけですよ。皆さん想像していただきたいんですが、その今払ってる住宅ローンが、来月から急に倍になったらどうなりますかね。とんでもないことなわけですが、これが、経済がグローバル化って、要するにそういうことなんですよ。これを、

例えばこういうふうな言い方ができるかもしれないんですが、1つの国の経済というのを、例えばお風呂のバスタブの中のお湯だと考えて、中央銀行だとか、あるいは政府だとか、その国の中央銀行とか政府というのは蛇口だと思えばいいんですね。バスタブの中のお湯が熱過ぎたらお水を出し、ぬるかったらお湯を出し。そういうことをするのは政府だとか中央銀行の役割で、要するに蛇口なわけですね。ところが、アイスランドの場合どうなったかという、グローバル化で何が起きたかという、バスタブだと思ったら、それが海だったんですよ。だから、そのアイスランドで政府が蛇口で冷たいお水出そうと、お湯出そうと何も関係がないんですよ。そのまま何も意味を成さない、政策自体が意味を成さない、政治が何もできない状態になっちゃったわけですね。アイスランドって、さっき申し上げたみたいに、非常に小さな、本当に小さな国ですから、グローバル経済と国というのがアンバランスが極端な形であらわれてはいるんですけども、そこにあらわれているその経済と政治の力関係ですね。経済のほうにどうしても圧倒的に強い力が移っているというのは、どこの国でも直面していることであって、それが財政赤字みたいなものにもつながっていくわけですね。

今度、その、例えば日本でもそうなんです、日本の場合はどうか、先進国、ほかでもそうなんですけれども、高齢化という問題もあって、社会保障費ですね。これが非常に高騰しているので借金に苦しむ。それから、グローバル経済のせいもあって借金に苦しむ。例えば、その借金は返さないといけないわけで、そうすると、さっき申し上げたみたいに、税金を上げるか、その支出を減らすかなんですが、ここでもグローバル化の問題がやっばり出てきまして、普通考えれば、累進課税といいますか、お金のある人がなるべくたくさん払う。調子のいい企業がたくさん払う。法人税払うとあるわけですね。それが、社会正義にもかなってると普通は思うんですが、だけでも、経済のグローバル化で何が起きてるかという、お金持ちは、その所得をスイスだとかケイマン諸島だとか、国の外に持ってってしまうわけですね。そうすると、課税ができなくなっていくと。もちろん、追っかけていって追及して課税することも可能なんです、それはもうなかなか大変なことなんです。簡単にはわからない。それから、企業だってもうけたお金を日本じゃなくてほかの外国に置くことも可能なわけですよ。どこの国だったか、ちょっと今忘れましたが、取材した中には、累進課税みたいなのをやめて、お金持ちであろうと税率は同じにしちゃうという発想をする国があって、何でだって聞いたら、確かにお金持ちは外国に自分のお金を持っていっちゃうと。それを追っかけて見つければ、けしからんといって税金を取ることができるんだけど、その見つけるためのコストが、そのお金持ちから取れる税金よりずっと高いついていうんですよ。だんだんそうなってきて、そういうお金持ちがふえてきちゃうとそうなりますよね。だから、社会正義を実現しようとしても、なかなかできないような状況も出てきている。ここに書いてあるんですけども、つまり、問題はグローバル、解決はナショナル。ナショナルって国って意味ですが。問題って何かという、そのテロだとか、犯罪だとか、金融危機だとか、環境問題だとか、感染症だとか、これ、みんな国境関係なしに起きている。けども、そ

の解決策というのは、どうしても自分の国の範囲でしかなかできない。もちろん、国際協力でできるんですが、1つの政府ではないですから、そんなにスムーズにはできない。つまり、国境など、何か本当に全くないかのように発生している問題と。我々が持っている解決策の政治だと法律には国境がある。こういう問題が起きているわけです。問題が途方もなく大きな規模になっているのに、私たちが持ち合わせているのは、とってまちょっと小さな力であると。この問題と解決の間にだんだんアンバランスが大きくなりつつあると、こういう問題があると思うんですね。グローバル化というのは、普通は、今は片仮名で書くようになりましたが、ちょっと前までは地球化とか世界化なんていうふうに言ったりもしてました。もともとの英語のグローブというのは、玉とか地球とかいう意味なんですけれども、社会のさまざまな事象が、国を越えて広がっていることを指すわけですが、これと少し似た言葉に、国際化というのがあるわけですね。国際化とグローバル化というのは何か違うのかと。国際化というのはインターナショナルライゼーションというわけですが、それは日本語で言ってもそうですし、英語で言ってもそうですが、そこにはネーション、国、つまり国という言葉が入ってるわけですね。国際化というときは、国というのを単位になりながら、その関係が密接になったり、その間で合流があったりということを目指すわけですが、グローバル化というのは、国という言葉はその言葉自体に入っていないように、その国とか国境お構いなしに、情報だとか経済だとか人の交流が広がることを指しているわけですね。一番急速にグローバル化しているのは、市場はマーケットがあるわけですが、日本の市場とかアメリカの市場というのはそれぞれあって、それが交流するのじゃなくて、もう一つのマーケットになっちゃってる、こういうことですよ。お金が余り何も拘束されずにいろんなところを飛び回るようになっている。完全ではないですけども、かなりそれが進んじゃってる。ちょっと、その、これはこの数字を見ていただきたいんですけども、これはちょっとした例なんですけど、これが何かを一般化するわけじゃないんですけど、これ、中外製薬、日産自動車、ラオックス、アデランス、業種はばらばらですよ。どれも日本で割と名前が知られた企業なんですけれども、この数字が何だかわかる人いらっしゃいますか。これは、それぞれの企業の株のうち、外国人が保有している率です。つまり、僕らが普通日本企業だと思っているかもしれないけれども、外国人の保有率が半分以上あるんですよ。別にこのことだけで、この企業が日本企業じゃないというわけじゃないんですけど、ほかにもいろんな意味合いがありますが、ただ、だけど、株主がどれだけ外国人かというのは、割と大きな意味のある指標なんです。それだけで見てもこうなっているわけです。例えば、大きな企業であれば、恐らく従業員のうち、日本人が何人かというのと、例えば大きな自動車メーカーなんていうのは、もう外国にもいっぱい工場がありますから、日本人は別に多数派ではないだろうと。普通、僕らは日本企業とか日本経済とかいうふうに簡単に言っちゃうんですが、その言葉とそれがあらわしている実態とは急速にずれていきつつあるということがあるんですね。つまり、僕らはこれがいいとか悪いとか言ってるわけでもなくて、要するにそれが現実だということ、経済については現実になっているということなんですよ。国境

とか国籍で定義するのは難しくなっちゃってる。大阪にちょっとなじみのある例を一つお話ししますと、大阪証券取引所というのがあります、これが最近東京証券取引所というのと一緒になって、一緒の活動始めているわけですが、その一緒になる前の話なんですけれども、一緒になるためには、やっぱり外国の証券取引所に日本の証券取引所が負けないうために、日本が負けないうために、一緒になったほうがいいというので一緒になっていくわけですが。一緒になる前に、大阪証券取引所というのは株式会社なんです、大阪証券取引所の株の65パーセントは外国人が持っている。つまり、その、だから、日本とか日本じゃないとかといっても、余りよくわからない状態が広がりつつあるわけですね。つまり、日本という言葉キーワードにしても、実態とずれちゃう。これが、そのグローバル化なんですね。だけど、それにもかかわらず、実態がこうなっているにもかかわらず、僕らの解決手段は依然として国、ナショナルなものしかまだない。これが現実なんですよ。

メディアですね。この大事なのはメディアなんです、今、僕がこれまで説明してきている国というのは、ちょっと専門的な言葉で言うと国民国家、ネーションステートという国の形のことなんですけれども、今の先進国だとか近代的な国は、みんな、基本的には国民国家というふうに呼ばれるものなんです、こういう近代的な国の形が登場したのは、もちろん近代に入ってからなんですけれども、何でそういうのが登場してくるかという、簡単に言うと、社会の規模を大きくして、それによって今までの時代より豊かになったり、強い社会を築かなきゃいけないと、こういうことで、こういう国の形、大きな国の形にだんだんくなっていくわけですが、けども、近代的な国家というのは、日本のこと考えてもそうですが、とっても複雑なんですよ。大体規模も物すごく大きいですし、昔の時代の村やなんかと違って、人口も格段に多いし、組織も非常に複雑ですね。それを成り立たせるために、いろんな仕組みが政治であれ、経済であれできてきて、議会政治だとか、官僚制だとか、司法制度だとか、軍隊だとか、教育だとか、社会保障制度だとか、税金だとか、我々が普通に自分たちの暮らしの枠組みだと思っているものは、基本的にこういう近代的な国民国家というものと同時に出てくるわけですが、けども、こういう、そういう仕組みに巨大な社会をきちんと支えて動かすためにはどうしても必要なことがあるんですよ。幾つかあるんですが、そのうちの1つが何かというと、ナショナリズムなんですよ。ナショナリズムというと、ちょっと、えと思うかもしれないんですけども、どういうことかという、自分たちのことを同じ国の国民だと考える、そういう意識のことなんですよ。例えば、1つの国の中で、お互いに知り合っている人の数なんていうのは、ほんの一握りですよ。この中に集まっている人の中にも、お互いに知っているって人はそんなにいないわけじゃないと思うんですよ。私は皆さんと初めてお会いした、ほとんどの皆さんと初めてお会いしていると思うんですが。ところが、私たちは、同じ日本人だというふうに感じている。その会ったことのない人の間でも、やっぱり同じ日本人だと気にする。オリンピックで日本の選手が活躍するとうれしくなる、そういうのがあるわけですね。簡単にいうと、その会ったことがない、多分一生会うこともない人たち

の間で私たちというふうに感じられるのはなぜか。だけでも、この、そういう感じがないと、巨大な社会というのはなかなか支えられないんですね。どうしてかという、例えば選挙なんですけれども、選挙というのは多数決で物事を決めるわけですね。投票した、だけども多数決さえやればそれでいいのかという、そういうわけじゃなくて、選挙に行けば、当然落選する人もいますよね。思いどおりにならないことがありますよね。この間の選挙で、民主党に例えば入れた人は、自分の思い通りにならなかったなと思うだろうし、さらにその前の選挙で自民党に入れた人は、ちえっと思ってるかもしれないし、自分の思いどおりの政権にはならない。なるとは限らない。ただ、だけでも、多数決をとって、その負けた人たちが何て思うかという、ま、私たちみんなで決めたことだから仕方がないかと思うわけですね。ここが大事で、政治家に聞いても、ここが多数決の一番大事なところなんだというんですが、つまり、その負けた方が、仕方がないかと、私たちみんなで決めたことだからって、こういう感覚があるから民主が成り立つっていうんですが、それができないとどうなるかと言ったら、政府が何を決めても、俺が投票した政府じゃないからって言うことを聞かないかもしれないし、あるいは暴動を起こすかもしれないし、内戦、ひどいときは内戦になるかもしれない。つまり、民主主義が成り立つためには、私たちというこういう同じ仲間だという感覚がないとうまくいかないわけですね。そういう意味で、そのナショナリズムというのは民主主義の土台、支えの一つでもあるわけなんですね。その、こういう私たちという感覚がどうやって、つまり会ったことのない人同士がどうして私たちと思えるようになるのかというのに——それはもちろん、私たちという感覚が、例えば国ができる前から存在しているわけでも、必ずしも存在しているわけでもないわけですね。例えば、1789年にフランス革命が起きるわけなんですけれども、それからフランスは近代的な国家としての様相を強めていくんですが、この1789年の時点で、フランスに住んでる人で、フランス語を話しているのは半分でした。本当に正しいフランス語を話せる人って十数パーセントだったと言われてるんですよね。つまり、初めからそういうフランス語を話す、私たちフランス人みたいなのがあったんじゃなくて、そこから徐々に作られていくわけですね。国語というものをつくったり、それから、教育ですね。国民教育の制度を確立したり、あるいは徴兵制というものも、そのように強化していくわけなんですけれども、同じ兵隊に、国の兵隊になるとか。じゃ、新聞、メディアというのは、ここでようやくメディアなんです、メディアってどうだったのかという、これについては、割と名著と言われる本があって、アメリカの学者でベネディクト・アンダーソンという人がいるんですけども、この人が「創造の共同体」という本を書いていて、この本はとても大変な本なので、私がそれについて論評するような時間はとてもないんですが、例えば、こんな記述があるわけです。「新聞の読者は、彼の新聞と寸分違わぬ複製が、地下鉄や床屋や隣近所で消費されるのを見て、創造世界が日常生活に目に見える形で根差していることを絶えず保障される」。ちょっとややこしいんですが、どういうことかという、その会ったこともないし、これから会うこともない人が同じ国民だと思っるのは、毎日毎日、例えば同じ新聞を読んだり、同じような新聞を読んだり、雑誌を見た

り、テレビを見たり、ラジオを聞いたり、話題を共有して自分たちの問題は何かという意識を共有して、それで、それを繰り返すうちに、確かに自分たちが一緒に生きている国があるという感覚を育てていると。例えば、3.11 からあの原発事故だとか大津波から2年たつと。ちょうど2周年たつとかいうことをみんなで意識したりとか、あるいは有名な歌舞伎の俳優さんが死んじゃったねという話題を共有したりとか、そういう話題を共有する。あるいは消費税だとか領土問題なんていうのは、どうしたもんかねというふうに、そういう問題を共有する。そういうことを繰り返すうちに、同じ私たちがだというふうに思うようになっていくと、こういうふうに、それを、彼は、アンダーソンという人は言ってるわけですね。もちろん、その消費税にしても、領土問題にしても何にしても、みんな一人一人意見が違ったり、賛成だったり反対だったりするわけですね。だけでも、その問題は、日本にとって大事なテーマだとかいう意識は広がっていくわけですね、それによって。原発をやめるべきか、やっぱり維持すべきか、そういうことも——でも、やっぱりその議論をしている自分たちというのは私たちがだという感覚がどっかにあるわけですね。日本の問題というふうに思うわけですね。これ、外国人ならそうならない。そうやって、私たちという感覚が広めるのに、メディアというのは大きな役割を演じていくわけですね。とりわけ、新聞というのがその役割が——今はメディア多様化しているわけですね。最初は、新聞というのは大きかったわけですね。例えば、さっき、そのグローバルな問題について、政治というのはナショナルなものまでなかなか対応ができないというお話をしたんですけども、実は、そう考えてみると、それは政治だけの問題じゃなくて、新聞を初めとするメディアの問題でもあるということもわかってくると思うんですね。新聞の歴史というのを見てみるとわかるんですが、新聞という刊行物は、その国民、国家って近代的な国というのが登場するのと同じようにして出てくるわけですね。それで、その、つまりさっき言ったみたいに、非常に広範な領土だとか多様な人たちを束ねる上で、こういう同じ言葉で書かれた物を多くの人を読むというのは大きな役割を演じていくわけですね。これはフランス語なんですけれども、例えばフランス語で硬派の新聞、真面目な新聞、質の高いクオリティーペーパーなんていうのを、この上にあるような言葉で呼ぶわけです。ジュルナル・ド・レフェランスというんですけれども。レフェランスというのは英語でいうリファレンスという意味で、参照だとか、何かを参照するときの参考にするとか、そういう意味の言葉ですね。そういう新聞という意味で。この下に書いてある、例えば例として出しているのは、システム・ド・レフェランスというんですが、これ、リファレンスシステム。というのは、これは何か——日本語で訳すと座標なんです。ここにあるように、新聞というのは、真面目な新聞であれば、それはまず社会の座標であって、みんながその座標を見ながら、自分だけでもこの辺だなとか、この辺だなとかって考える、そういう役割を演じるものだというふうな考え方がずっとあったわけですね。つまり、これは、自分にとっての問題を設定してくれる、みんな共有する問題を設定してくれる、それに賛成でも反対でも、そういうものだったわけです。ただ、ルモンドなんていうフランスの高級紙は、やっぱりジュルナル・ド・レフェランスと呼ばれたり



するんですけども、ルモンドも、その正式な傾向があるけれども、そのいろんな問題を考える上で、一応の標準とか座標軸になるというふうに、そういう新聞だというふうに言われたりしたわけですね。けども、今、ここでメディアの問題なんですけど、率直に言って、新聞が余り座標軸としては見られなくなっている。それは、単に朝日新聞だとか日本の新聞だけじゃなくて、それぞれ、朝日新聞は朝日新聞の問題ありますし、日本の新聞は日本の新聞としての問題、もちろんあるんですが、これ、世界的にもそういうところがあるわけですね。だとしたら、そこには共通した何か、メディアについての問題が起きているんだろうと思うわけです。

私、ここから先は私の意見なんですけれども、多分それはさっき説明したのと同じように、政治と同じような問題を新聞も抱えてるんじゃないかなというふうに思うわけです。グローバルな問題が、実際は我々にとって一番深刻な問題になっているにもかかわらず、それをナショナルな枠組みでしか論じようとしてないのかもしれないということなんです。例えば、そのグローバル経済が引き起こしてる問題について、一国の政府が解決をもたらせるわけではないわけなんですけども、けども、その新聞が論じるときには、政権が交代すればこうなるとか、首相が変わればこうなるとか、政策が変わればこうなるとか、何か根本的な解決をもたらせるかのよう書いちゃったりするわけですよ、うかうかしてるとですね。選挙のあるたびに、重要な問題について各政党の公約を詳しく報じたり評価したりするけれども、例えば、ちょっと大ざっぱな言い方になっちゃうかもしれないですけども、日本が直面している深刻な問題というのは、例えば選挙で政権を変えれば解決するのかどうかというと、それはよくわからないところがあるような時代になっているわけですね。つまり、その社会、私たちの社会の行方を決めているのが、選挙で示される民意じゃなくて、むしろグローバルな市場だったりするわけですね。実施に、政府がどんな失業対策をとっても、リーマンショックみたいなのがあればひっくり返ってしまう。それから、例えば成長戦略というのは、もちろん大事なことであって、政府は真剣に取り組まなきゃいけないことの一つなんですけど、今のところ、アベノミクスというのは、これまでのところうまくいっているようにも見えます。ただ、成長戦略というのは、この前の民主党、さらにその前の自民党のときからもう20回ぐらい同じようなのが繰り返し出されうまくいってないというのがあるんですよ。そうすると、何でだろう、もっと根本的な問題があるかもしれないところにおち当たるわけですね。私たちは、自分たちのことを民主主義の主人公だというふうに思うし、それから主権者だと思っし、選挙もあれば、サボって行かない人もいますけれども、一応投票に行く。その期待と全然違う政治が行われるということはよく起きるわけです。例えば、政府がその税収をふやすために成長戦略を考えても、全ておじゃんになっちゃうと。金融危機が起きればおじゃんになっちゃう。税収がふえないから増税しなきゃいけなくなっちゃう。でも、それは、有権者が選挙で言ったことが違うことだってことになったりするわけですよ。これは、日本でも起きたことですが、世界の民主主義国でかなり頻繁に起きてることなんです。ですから、その、今の民主主義国の選挙を見てみると、よくあるのは、必ず与党が負けるというのが起きているわけです。

ね。何とか生き残るオバマさんなんかもいましたけれども、かなりの国で、右とか左とか言ってもどっちも余り関係なくて、政権をとってるほうが負けるということがよく起きるわけです。これを、ヨーロッパなんかはもっと前から起きていて、これをどういうふうに呼んでるかといったら、フランスのデフィシ・デモクラチックというんですけれども、日本語でいうと民主主義の赤字というんですよね。これはどういうことかという、民意を示しても、選挙で民意を示しても、それが政策になって返ってこない、こういう状態を民主主義の赤字という。それが、そういう用語になっているぐらい割とそこら中で起きてるということなんですね。それは何でかという、さっき申し上げたみたいに、僕は、大きな原因の一つは、グローバルな問題に対して、今のままだとナショナルな対応で答えが出せるかのように思うことが原因の一つで、それに空回りしてこういうことが起きているんじゃないかというふうに思うわけです。ですから、こういう時代にメディアがそれ以前の報道と同じスタンスでニュースや論評を出し続けている限り、それは空回りしちゃう、そういうことになると思うんですね。実際、政権が交代しても、日本の借金であり、イタリアの借金であり、それが突然消えるわけでもありません。何とかしなきゃいけないというのは、依然として変わらない。対症療法はできるけれども、なかなか根本的な対策ができない、これが今の問題で、そのことについて本質的な答えをメディアだつて出せない、こういうことが続いていると思うんですね。むしろ、その政治というのは、むしろ民意に従うというよりも、もうやむなく、グローバル市場の動きにつき合っていかなざるを得ない部分があって、それが、結局、政治がうまくいかないことの理由にもなってるわけですね。

前に説明したみたいに、その近代という時代は、国民国家という国の形を發明して、それを支えるナショナリズムという意識を育てて、それを新聞も一緒になって育てたわけですが、そうやってその前の時代には実現できなかったような強い社会とか豊かな社会というのを築いたわけですから、それで新聞は、さっき申し上げたように、私たちという感覚を育てるという役割を演じてきたわけですから。それが、例えばそういう枠組みはなかなかうまく通用しない時代になってくると、その分メディアに対しても批判が当然出てくるわけですね。メディアの言ってる部分、どっか空回りしてるぞ、おかしいぞということになるわけです。じゃ、どうすればいいかって。これは、答えはまだ全然ないんですよね。我々もどうしていいかわかりませんし、それから、別に朝日新聞がないだけじゃなくて、ほかにもそういう回答が出ているところがどこにもないわけですよね。でも、じゃ、答えはないけれども、じゃ、どうしようかというんで、こういう企画を僕もやったりしたんですが、答えは出ない。まだわからない、誰にも。だけど、問いをもう一回正しく立て直したほうがいいんじゃないかというふうに考えて、この「カオスの深淵」ってへんちくりんなタイトルの企画をやったんですが。これは、ついこの間まで、1年半余りにわたって断続的に続けた企画なんですけれども、カオスというのは混沌、秩序の反対で混沌という意味で、秩序の訳で、今までと、つまり今まで国という秩序があったんだけれども、その中でうまくいったことが、だんだん崩れてうまくいなくなってるということであらわしているん

ですね。それから、深淵というのは、さっきからお話ししているグローバルな経済と問題とナショナルな解決というもののギャップですね。気の遠くなるようなギャップを深淵という言葉であらわしてきたわけです。

いずれにしても、こういう時代に政治とか民主主義とか、あるいは税金とか教育とかいう、僕らは当たり前とと思っている制度そのものが、かなりちぐはぐなことになってきている。それを何とか描いてみようというシリーズでして、これは余にも変な企画だったものですから、社内でも批判する人がたくさんいたんですが、今までの新聞とは違うことをやろうと思ひまして。この冒頭の、私が最初のコラムを書いたんですが、これ、これは縦書きなんです、後はずっと横書きでした。縦書きの新聞で横書きのをやるというのは抵抗も多かったんですが、無理やりやっちゃいました。それから、この企画では普通の新聞記事と違って、イラストというのを物すごく大きく使ったりしました。こういう、ただその見てくれだけじゃなくて、中身が一番変かもしれない、いろんなテーマ、税金だとか、エリートだとか、マーケットだとかってテーマを出しながら、日本と外国を全く区別せずに一緒に書きちゃうというのは、同じテーマでやっちゃうというのをやりました。それから、政治とか経済というカテゴリーも、もう別に分けなくて、政治部だから政治の記事とかそういうのもやめて、何か変なことがあったらそのまま書くというのをやりました。だから、社内からもですけれども、社外からも違和感があるというふうに批判をされたんですが、私たちのほうからすると、違和感を出すためにやった企画でしたので、そういう批判は成功の印かなと思ったりもしています。

それから、その流れでもあるんですけども、そのお手元にもあると思いますが、そのことしの社説、元旦の社説にも、今お話ししたのと似たような趣旨のことを書きまして、「日本を考える」お正月ぐらいになるとみんな日本を考えるって、お正月だけしかやんないかもしれないけれども、日本を考えるってやるんですが、日本を考えるって何遍、何十年も前、50年、20年ぐらい先を考えないといけない、日本を考えてもちっともよくないと。日本を考えるを考えたほうがいいんじゃないかというのを書いたわけですね。それも今申し上げたようなことで、日本を主語にしていろいろ考えても、ひょっとしたらちがいが明かないかもしれない、そういうようなことを書くこうして、もうちょっと日本を、日本という国というのを相対化しなきゃいけないんじゃないのというふうにしたわけですね。当然ながら、ネットからは非国民とかいう批判がいっぱい出てきたんですが、大体来るかなと思ったりしました。この2つのこの企画だとか、この社説だとかってというのは、別に何か答えを出したわけじゃなくて、暗中模索に過ぎないわけなんです、新聞も何とか今そういうグローバル化に対してどういうスタンスをとればいいのかというのを、ぎりぎりやっているとこなんです。

それで、最初にネットの話が出たんで、ネットのことにもちょっと触れとかないといけないかなと思うんですが。ネット、私、今まで——朝日新聞もネットでももちろんニュースを配信して、ネットを使ってないわけでも全くないんですが、既存のメディアということで、どっ

ちかって、いわゆるネット、メディアとは別のふうに見られてますよね。さっき申し上げたことのように、社会には、何か座標軸がもし必要だとすると、ジュルナルド・レフェノンスというその座標軸となるようなメディアが、別に朝日新聞でなくてもいいんですが、必要だとすると、新聞がだめなら、じゃ、ネットは、そのジュルナルド・レフェノンスというその座標軸を社会に与えることが、新しい座標軸を与えることができているのかというふうに考えなきゃいけないと思うんですよね。けども、これ、僕しゃれでよく言うんですけども、このレフェランスの前に1つPをつけるとプレファランスってなるんですが、より好みって意味になるんですね。ネットというのは、どちらかという、僕なんかもやってそうなんですが、ネットで何かを検索するというと、自分の好きなもの、好きなものへどんどん入っていく。それから、自分と意見が同じものところにどんどん入っていく。そういう、その議論をする場、反対の人もいるし賛成の人もいるし、問題意識を共有しながら、この座標軸から見ると、俺はこの座標軸の右だとか、俺は左だとか、そういうものに今なってるかっていうと、まだそういうのは僕にはよく見えないんですよね。ですから、紙かネット化という問題以上に、もし社会が1つのまとまりを持って何か事に当たらなければいけないとすれば、多分座標軸が必要なんだろうと思うんですが、もしそれが朝日新聞なり、新聞なり紙がだめなら、じゃ、ネットが提供できているか。これは、ちょっと僕にはまだできそうだという気が、余りまだしないというところはあります。それは、僕がまだ十分ネットを知らないせいかもしれないですし、そういうのが登場しているのにまだよく見抜けてないのかもしれない。それは何とも言えないんですが、どちらかという、やや党派的にグループとなって固まって、ネットというのは境目がないかのように見えながら、同じような考えの人が集まりやすい構造もしている。ここが難しく、もし、紙のメディアという言い方が変だとすれば、旧来の新聞なりメディアなりというのが、我々のようなスタイルの者がこれから生き残る余地があるとすれば、この座標軸としてどうやって、今までのやり方じゃない新しい座標軸のつくり方を出せるかどうかじゃないかなというふうに思っています。

というわけで、何だか、一応私のお話、これぐらいにしようと思うんですけども、質問をお受けしようと思うんですけども、余り、中でも言ったように答えがないようなお話で恐縮なんですけど、一応、とりあえずこれで一旦私のお話を終わります。(拍手)

○中川 どうも大野さん、ありがとうございました。

3回目の講演を聞いて、やっぱり1回目のネット、それから前回のテレビと、今回はまた別の充足感といいますか、充実感を感じていただけたのではないかなと、私は思っております。その充実感というものが、今、大野さんが言われたレフェランス、座標軸のある、なしにかかわりがあるのかどうか、それは皆さんいろいろ感じ方がおありだと思うんですが、いかがでございましょうか。質問お受けしたいと思います。

○ どうもお話ありがとうございました。

記事を読むだけではなかなかつかめなことを、非常にこうして、記者としてご苦労されたお

話を含めて、非常に勉強させていただきました。ありがとうございました。

質問なんですけれども、ある大手のメディアのインターネット見ていましたら、新聞記者を志してるその学生の質問に対して「記者はどんな仕事をするんですか」という質問に対して、権力を監視し、それから人に対しては優しい心を持って書くことなんだと、新聞はそういうことなんだと、そういうふうにご答えておられるものがありました。私、今、現役時代から新聞については一定の信頼を置きながらずっと過ごしてきたんですけれども、その60年代から70年代、私が社会的にいろいろ意識を持つようになった、その、それから、60年代、70年代には一定のそういう、先ほどおっしゃった学生に答えられたある論説主幹の方でしたけれども、そういう活力がまだあったなど。60年代、70年代前半まではね。その後は、ちょっと様子が変わってきたん違うかなど。特に、ここ十数年、権力を監視するという姿勢がちょっと弱ってきたんじゃないか。常に、常にというか、政府が発表するものをそのままこぞってね、大手のメディアが報道している。消費税の問題とか、TPPの問題とか、それから政権選択の問題とかね。何か不思議にも大手のメディアがそろってそういうふうな報道をしてきてるなどというのを、そういうものを感じております。そういう点では違和感が感じられるわけですが、最初に、そのあるメディアの方がおっしゃった、その権力を監視するというのがちょっと弱くなってきてるんじゃないかな。これから新聞がどう生き残っていくかということも、大野先生はおっしゃったんですけれども、その辺にね、ちょっとこう本来のメディアの役割を發揮していただく方向へ行けば、ネットにも負けない、そういう国民に信頼をされる新聞になっていくんじゃないかと思うんですけれども。このごろ私が感じていることでございます。もし何かまたその辺でお答えいただければうれしく思います。

○大野 どうもありがとうございます。

権力監視というのは、依然として、もちろん一番重要な仕事の一つです。それは何も変わりません。

政府の発表のままかどうか、あるいは大手のメディアがみんな一緒かどうかということについては、もう読者の皆さんにご判断していただくことしかないことではあると思うんですが、例えば、原発については、朝日新聞はほかの読売とか産経とは違う立場をとったりとか、テーマによっては、大手新聞もかなり割れる場合もあります。それと、政府の発表云々の話なんですけれども、これは、要するに記者クラブの問題だと思います。記者クラブで、みんなで一緒に取材をしてというのはよくないという話だと思うのですが、例えば、私自身は、32年ぐらい記者をやっていますが、そのうち記者クラブに毎朝通うという生活をしたのは2年です。ですから、新聞記者全員が記者クラブに行ってるわけではないということをご理解いただければいいかなと思います。それと、ただ、記者クラブの問題点というのは何かというと、他人の話しているってこと自体よりも、役所なら役所が出してくる問題設定をそのまま自分の問題設定にしてしまうことですね。例えば、次、日本とどこかの首脳会談があって、これはとても大事だということ、その首脳会談がどうなるかは、みんな一生懸命追うけれども、その首脳会談が本当に大事かどうかは考えないと

ということになりがちなわけですね。つまり、ですから、自分で問いを立てなくなるという問題が、記者クラブにはあるわけです。ですから、自分で問いを立てないといけません。人が立てた問いに一生懸命競争して答えを出すんじゃなくて、自分で問いを立てないといけないうことなんです。これは新聞社というか、朝日新聞も物すごく意識してまして、今、記者クラブに属さない記者がどんどんふえていまして、特報部という部があるんですが、ここの記者は一人も記者クラブとは関係ない活動をしています。それがどういう仕事をしているかという、さっき紹介した「カオスの深淵」もそうなんですが、割と有名なものでは「プロメテウスの罫」という原発のあの事故のことについて、その隠されている真実を暴くというのをずっとやってるチームは、そういうところに属しています。それは、全く、毎日記者クラブに通ったり、記者会見に出たりじゃなくて、独自に動いて独自に取材をする。朝日新聞としては、そういう取材スタイルをどんどん広げようとしておりまして、そこも、その部署もだんだん拡大してる。多分そういうふうに、この流れはとまらないんじゃないかとかとといいますので、そういう当局が出てくる情報をそのまま書くというみたいなのは減ってく——今でも、もちろんそういうことしちゃダメだってことになっているんですが、なかなか夕刊朝刊の締め切りがあると、何だろうなこれかと思ってるうちに締め切りが来るので書きちゃうというのはよくあるわけですが、そういうことのないようにしていきたいなというふうに思っています。

○中川 権力の監視が足りないのではないかというご指摘は、もういつも非常に暖かい励ましとして、我々も受けとめていた印象、記憶がございます。その読者からのご指摘自身が、新聞社への、あるいは新聞記者への励ましになっているというふうに考えてもいいんじゃないかなと、私なんかは考えております。

いかがでございましょうか、ほかに。

○ どうもありがとうございます。

ただいまの先生のお話を聞きまして、将来ちょっと暗たんたる気持ちになったわけですが、確かにおっしゃるとおり、環境問題にしろ、経済問題にしろ、テロ問題にしろグローバル化していると。だから、国単位で解決策を図っても有効な解決策は見出せない、地球規模で考えないといけないと、こういうようなお話なんでしょうけれども、ただ、そういったことで、いろいろ国際会議で関係国が集まって、地球規模で考えようということが集まってるにもかかわらず、やっぱりそういう会議でも、それぞれの国のエゴが出てくると。やっぱり国と、先生言うてのように、国そのものが出てくると。だから、結果的にそういうグローバルな問題というのは、結局どうしても国が出てくると。どういうほんたら、しかし何とかして環境、環境問題にしろ、経済問題やテロの問題にしろ、解決を図らなきゃいけないわけですが、どうしても国という前面に出てくるような状況。これは、将来どういう形で、地球規模でみんな考えられるようになるのか、その辺の方策というのはあるんでしょうか。結局こういう形で先送り、先送り、あるいは国際会議でも当たりさわりのない結論、でも先送りされていくんではないだろうか。何かそういうと

ころで、暗たんたる気持ちになるわけですが、どうなるのでしょうか。その辺、ちょっと教えていただきたいと思います。

○大野 さっき申し上げたみたいに、私も答えを持ち合わせていないんですが。

経済と政治の関係で言いますと、もちろん経済がグローバル化して政治がナショナルなままです。つまり、さっき申し上げたアイスランドに取材に行ったときに、そのアイスランドの経済の先生とお話をしていたときに、彼がこういうふうに話すんですよ。経済が大きくて政治が小さい、単位が。そうすると、この解決方法、要するに両方を同じサイズにするには、2つ考え方があるわけですね。政治を大きくする。それから、経済をもとの小さい単位にする。つまり、経済に国境を設けて、もう一回閉じ込め直す。それから、政治をもっと大きなグローバルな単位にする。どっちかしかないと思う。彼が言っていたのは、だけでも、グローバル化しちゃった経済をまた小さくするのは、チューブから出た歯磨き粉をもとに戻すのと同じぐらい難しいって。これは本当に難しいと思いますね。もうグローバル化して、そこでもういろんなことが複雑に絡み合ってますから、それをまた国境をつくるというのは本当に難しいと思う。だとすると、政治を何とかグローバル化しなきゃいけないんだけど、地球政府なんてできるとはとても思えないわけですね、誰も。少なくとも、今の時点で誰も想像ができないわけですね。やっぱり、基本的には国という単位で考えていくしかどうしようもないところはあると思うんですが。ですから、それについては、もう自分たちの意識を高めるしかないとか言いようがないところがあると思うんですけれども。ただ、政治家というのは、やっぱり、その国の中での選挙で政治権力というのにたどり着きますから、国の中の支持を得ようとするわけですよ。そうすると、どうしても、別に日本だけじゃないですけど、ほかの国のせいであんなことになったとか言って支持を集めるというのは、割と手っ取り早くなくなっちゃうわけですよ。ですから、そういう意味でも、グローバル化していく問題に対して、政治というのは非常に難しいところに来ているというのは間違いないと思います。ドイツの、ドイツのウルリッヒ・ベックさんという社会学者と話したときに彼が言っていたんですけど、今の国の、大きな国の形というのは、その前の時代のいろいろな問題だとか、不幸なことだとか、悲惨だとかを、ずっと解決するために、その前の問題を解決するために今のシステムというのができあがってきた。だけど、今何が起きてるかといったら、解決だったものが問題になってきているというふうに言っていましたよね。実際にそのとおりだと思うんですが、私たちが少なくともやんなきゃいけないのは、ここにあるのは完全な回答じゃないというのを、いつも自覚してるより仕方がないかなと思います。

余り答えにはなっていないと思いますが。

○ 老夫婦二人だけの我が家の、最近の陰悪な空気をどう解消していったらいいかという、新聞をつくる側の立場の方にお伺いしたいんですが。理由は、テレビ対新聞なんです。うちのかみさんは、テレビは私の友達だといって、もう起きてきたらばちっとテレビつけて、それで用事しながら見る。または座り込んで見る。そんなテレビだけでは世の中のことわかんないよと、新

聞を読みなさいというのが僕なんです。ところが、うちのかみさんが、社説を読んでも日を見ることがない。でも、社説をつくってらっしゃる。こんなことではいけないんじゃないかと思われるんだと思うんですよ。まず、じゃ、新聞をどう読んだらいいのかと。そういううちのかみさんに僕がどう説明したらいいのか、どう説得したらいいのか。新聞の読み方を、楽しい読み方を、新聞をつくる立場から教えていただけませんか。

○大野 それは——新聞読んでいただいてありがとうございます。

読み方の問題じゃなくて、つくり方の問題だと、自分の責任だと考えておりますので、楽しく読める新聞をつくらないといけないと思いますね。社説は、本当になかなか難しいところに来ているのは間違いなくて、というか、以前からもそうだったのかもしれませんが、社説というのは、よく床の間の天井と言われるんですよ。何か、しっかりつくってあるらしいけれども、誰も見たことがないとかいうですね。我々は、読んでいただける社説にしようとして一生懸命なんですけれども、確かに写真もついてないし、字だけだし、何だかたそうなこと書いてあるというのでついつい避けちゃうと。もし、朝日新聞の場合でいうのであれば、朝日新聞、社説が載ってるページというのは、週末はちょっと違うんですが、普通の日であれば、こう見開いていただくと左側にオピニオン面といういろんな意見、いろんな人のインタビューが載った面と、それから社説があって、その横に「声」があって、あと少しコラムがあったりするんですが、このオピニオン面から読んでいただくとどうかなと思います。オピニオン面と社説というのは、どういうふうにしてつくってあるかということ、英語で、OP・EDというんですよ。オブエドというんですけども。OPって、普通はOPってオピニオンで、EDってエディトリアル、社説って意味だと理解される場合が多いんですが、実は違って、OPというのはオポジット、オポジットエディトリアルって、日本語にすると、社説の対向にある、社説に向き合うという意味でして、新聞のつくり方としては、社説となるべく違う視点のことを載けると。社説、場合によっては社説と反対のことを載ける。社説では考えられないような視点の持った人を載ける。こういうのを載ける欄でして、朝日新聞も、基本的にはなるべくそういうふうにしてつくっています。その左側のほうは、どっちかという、いろいろと顔も出て、顔写真も出てますし、それからインタビューで割と読みやすいというものもあって、おもしろい——親しみやすいという点でいうと、社説よりかは親しみやすいかもしれませんので、そこでいろんな主張だとか論だとかというのを、なるほどとか、えとか思いながら読まれて、社説は何て書いてあるかな——毎日同じテーマで載ってるわけじゃないんですが、そういうふうに見ていただくようにするといいかもかもしれませんね。橋下徹さんのことなんていうのに、漫才師の西川さんなんかインタビューに答えたりして、これが傑作だったりしますので、そういうのを、そういうふうにして、あのページを全部トータルで見ただけだと、もう少し楽しみ、奥様にも楽しんでいただけるんじゃないかなと思います。

○中川 大野さんは論説主幹になる前に、その反社説のオピニオン欄の編集長をしていて、その



後、今の社説を担当する論説主幹になったと、こういう経歴をたどっておられます。

ほかにいかがでしょうか。

○ きょうはどうもありがとうございました。

ちょっと私、新聞のちょっと将来について、ちょっとお聞きしたいんですが、何日か前に、朝日新聞というのが朝日デジタルというのを、今、いわゆる IT で記事を今読むようなシフトに向かいつつあるのかなと。契約者が10万件超えたというような記事も、何か見たんですけども。海外では、何かそのアメリカ、あれ、ワシントンかニューヨークですか、何かもう毎日新聞発行できなくなったんで、隔日か、何日か置きに発行するようになったと。朝日新聞も、将来この紙ベース、もう今やめる体制になってるのか、それとも紙は永久に残るのか、ちょっとその辺のところ、お願いします。

○大野 私、経営者じゃないものですから、お答えはしにくいんですが、私の個人的な意見としては、というか、多分みんなそうだと思いますけれども、別に紙はなくなるとは思ってなくて、ただ、若い人なんかはデジタルのほうに親しんでますから、そういうところにも読者層を広げていくためにはどうしても必要だということで、紙がなくなると、余り想像できないですね。ただ、人口が減ってることもありますし、そんなもあって部数が減っているという事実はあります。そういうときに、じゃ、もっと若い人に親しんでもらおうと思うと、デジタル、紙よりデジタルのほうがいいかもしれない。年をとっている方なんていうのは、マンションに住んでらっしゃると、1階まで新聞をとりに行くのが大変だったりとかすることもありますので、そういう意味でいうと、デジタルというのは便利なので、そういうふうに使っていただける方はふえると思いますが。今だって紙のほう圧倒的にももちろん多いわけですので、それが取ってかわるという話は、余り想像できる未来にはなかなかないかもしれないですね。ただ、さっき申し上げたように、一番大事なものは、紙であってもデジタルであっても座標軸となるような視点を本当に出せるのかどうかにかかってくるとは思っています。

○ どうも、非常に興味のあるというか、考えなければいけないテーマでいろいろお話いただきまして、今まで考えたことないようなことを、ちょっとここで、ここを出ると忘れてしまうのかもしれないけれども、いろいろと考えさせていただきましてありがとうございます。それで、グローバルと、そのナショナルという意味で、このグローバルという日本語がないもって大昔の話に、大昔に、要するに、いろいろ地球上で紛争があって、地球が平和になるためにどうするんだといったような話をしたときに、昔、その地球が一つにならなければだめだと、ワン国家になるべきじゃないかというような話があったような気がするんですけども、何か、一向にそれ以来進んでないなというような、ちょっとイメージを受けました。実際に、将来本当にそういう可能性というのは残されておるのかどうか、それを大野先生はいろいろと考えていかれるんでしょうけれども。先ほどおっしゃった方と同じように、人間でも個々があるように、やはり完全に1つの価値観というか、多数決であっても、1つの方向にきっちりまとまっていくというのは

物すごい難しいことであるし、そういう世の中が来てくれるのかどうかということに関して、どう思っているかわからないような、非常に辛い立場になったというような気がします。

それと、これ、ちょっと質問なんですけれども、先ほどの座標軸の話で、これ、私の意見としてなんですけれども、座標軸で、その立派なメディアがああいう座標軸になってるというね。その中に、やはりその後には、報道の倫理というものが一番もとにあるんじゃないかと思うんですよ。別の意味でいうたら、良心とかそんなことになるわけで。その報道の倫理というのが、いろんな面で当然考えられておられるんでしょうし、また若い人たちに、そういったことをどのようにして伝えていって、特に社内の記者の方々とか、新聞つくっていっておられる方なんかには、どのようにして、これ、難しい話なんですけれども、伝えていっておられるのかなと、熟成されているのかなということが一つ。

それから、2番目の質問は、先日、何かテレビだったか新聞だったかちょっと忘れちゃいましたが、報道の自由ということで、180カ国ぐらいの中で、日本は何か五十何位だと、52位とか3位とか。それで、これは国境なき記者団とかいうところがつくったやつなんだそうですけれども、どういう形でどういう評価しているのか、全く私、わからないんですけれども、これ、びっくりしたんです。五十何位なんていうのはですね。ちょっとこれに関して、何かご存じなことがあればコメントいただきたいと思います。

以上です。

○大野 何か、暗たんたるお気持ちにさせてしまったようで申しわけありません。

報道倫理の伝達というのは、社内的なことをいえば、いろんな研修制度とか、それからもちろん先輩から後輩へのあれもありますし、それから、もちろん社の記者倫理規定みたいなものもありますので、そういうのを繰り返し教えていると。もちろん、にもかかわらずという例は起きたりするわけなんですけれども、その場合は厳正に処罰をして、処分をしてというふうにしてやっている。それ自体は、基本的には変わってないんですが、以前よりは厳しくなりつつあるということがいえると思います。

それと、国境なき記者団ですよ。あれ、パリに本部があって、取材もしたことあるんですけども、その記事自体は見た覚えがないので何とも申し上げられないんですが、基本的に日本の評価が低くなるのは、記者クラブのせいではないかなというふうに思います。

それと、やっぱり、国境なき記者団というのも、そんなに悪い組織ではないんですけども、小さなところでして、情報の収集はそんなに簡単ではなくて、例えば日本の新聞を直接読んだりしてないですね。やっぱり、もちろん日本にいる人から聞き取ったりとかしてるとは思うんですけども、ややこっちの弁解になるかもしれないけれども、ちょっと違うかなと思うところもあったりしまして。例えば、外国の記者なんかから、3.11ですね。2年前の災害の後、日本の新聞は、福島第一原発がメルトダウンしているというのをいつまでも書かずに隠してたというようなことを指摘を受けたりするんですが、あれ、3月11日に地震が起きて、3月13日かな。もう1

面頭にはメルトダウンって既に書いてあるんですよ。書いてあるんですけども、大きく書いてあるんですけども、なぜか外国では書いてないってことになってたりしてて、そういう、やや、こっちからすると誤解の部分があるんじゃないかという言いわけはしたいところではあるんですが、多分、さっき申し上げた記者クラブの問題は大きくて、これは課題として取り組まなきゃいけないんじゃないかなというふうには思います。ちなみに、私たちのスタンスとしては、記者クラブというのは、その役所の言うとおりの解釈という問題もあるかもしれませんが、1つは、そのほかの人に閉鎖しちゃってるって問題があるわけですね。だけでも、朝日新聞は、基本的にそれはみんな開こうよという基本姿勢はとっています。

ということでしょうか。

○中川 いかがでしょうか、ほかに。

ございませんか。

それでは、きょうも本当に活発な意見をありがとうございました。この国際理解講座の大きな特徴は、この皆様からの活発な質疑応答であり、同時にそれが本当にこの講座の貴重な財産になってると思います。我々としても本当に心強い思いでございます。

最後に、早くも来年度の前期講座についてのお知らせですが、少しばかり視点を変えて、食、食べ物、料理にポイントを合わせまして「食は世界を結ぶ」というタイトルをとりあえず考えております。本学には、食物栄養学科もあってスタッフがそろっております。いろいろ皆様に豊富な話題、それから現在文明が抱えている食、中国の爆食なんていう問題もありますが、文明の課題としての食といったような話の広がりも期待できると思います。今回同様、ぜひ皆様の活発なご参加を期待しております。

本稿は2012年度帝塚山学院大学・(公財)大阪狭山市文化振興事業団主催国際理解公開講座(後期)における講演をまとめたものである。